

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 大和ハウス工業株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号
----	----------------------------	----	---

本票作成	部署名：岡山工場
------	----------

主たる業種	分類コード	32	業種名：その他の製造業
-------	-------	----	-------------

事業の概要	住宅部材の製造、及び住宅の建築、販売
-------	--------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	岡山工場	岡山県赤磐市多賀2056
	②	岡山支社	岡山市北区野田4丁目6番10号
	③	倉敷支店	倉敷市西中新田41番地 1

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 3 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 1 年度)	(令和 2)年度排出量	目標年度(令和 6 年度)
	4,237 t CO ₂	3,658 t CO ₂	4,025 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 2)年度排出量
	①	岡山工場	2,741 t CO ₂
	②	岡山支社	685 t CO ₂
	③	倉敷支店	232 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間： 令和 2 年度 ～ 令和 6 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(2)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	13.7 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 工場生産床面積 (千m ²) 【令和元年度：248.348m ² 】	原単位当たり排出量		
		基準年度	(2)年度	目標年度
		17.061 t CO ₂ /(千m ²)	14.729 t CO ₂ /(千m ²)	16.208 t CO ₂ /(千m ²)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 2 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

岡山支店・倉敷支店で100%再生可能エネルギーに切り替え実施に伴いCO ₂ 排出量の削減できている
--

【推進体制】

当社グループでは、2016年度に環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を策定。グループ経営ビジョンである「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてサステナブル（持続可能な）社会の実現を目指し、4つの環境重点テーマ（気候変動の緩和と適応、自然環境との調和、資源保護・水資源保護、化学物質による汚染の防止）に関して3つの段階（調達、自社活動、商品・サービス）を通じ、環境負荷ゼロに挑戦します。なかでも、特に重要な7つの目標を「チャレンジ・ゼロ」として設定し、2030年のマイルストーンを明確にして取り組みを加速させます。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山支社 倉敷支店 岡山工場	<p>(R2年度実施分)</p> <p>R2年11月より100%再生可能エネルギーへ切替実施</p> <p>R2年5月より100%再生可能エネルギーへ切替実施</p> <p>鉄骨焼付乾燥炉の吸排気のバランスを見直し放出量を減らしLPG使用量の削減を実施</p> <p>第一工場天井照明をLED照明へ更新</p> <p>自社、他工場の改善事例を参考に水平展開の実施</p> <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出係数の少ない電力へ切替 ・設備の更新・新設時に高効率機器の導入 ・デマンド監視制御装置により監視・制御の強化 ・天井照明、外灯照明、局所照明のLED化 ・自社、他工場の改善事例を参考に展開を行いエネルギー消費量の削減

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標に切替を推進
その他	無	

【その他特記事項】

1. 「2050年GHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロ」に向けた省エネおよび再エネ導入の徹底
2. ZEH・ZEBの販売拡大、環境貢献型事業の拡大
3. 「eco検定」の受験および合格促進